

2003年2月27日

第03004号  
株式会社 富士キメラ総研  
代表取締役社長 表 良吉  
〒103-0001 東京都中央区日本橋  
小伝馬町2-5 F・Kビル  
TEL 03-3664-5815  
FAX 03-3661-5134  
URL <http://www.fcr.co.jp>

## ブロードバンド関連企業調査まとまる

- 2006年の累計加入者は、P電話2,200万人(6.7倍)  
光ファイバーサービス(FTTH)665万人(1.9倍)を予測 -

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋 社長表良吉 TEL: 3664-5841)は、「2003ブロードバンド関連企業総調査」(A4判275頁)をまとめた。

調査は昨年11月～今年1月の間に弊社専門調査員が対象企業66社と関連業界に対する面接調査を中心に、関連文献、データベース分析を加えて行った。

報告書は、光ファイバーサービス(FTTH)、ADSL(受発信スピードに差があるデジタル加入者線)、CATV(有線放送TV)、無線アクセス、第3世代携帯電話など各ブロードバンドのインフラ普及を予測しこのビジネスに関わる各事業者(通信事業者、インターネット接続サービス(PS)事業者、CATV関連事業者、ポータル(インターネット検索)事業者、ハード/ソフトベンダなど)の事業展開、コンテンツに対する取り組み、新たなビジネスモデル開発の方向を示すとともに、P電話サービス、ブロードバンド広告、電子政府・自治体の今後の戦略展開まで広く予測して紹介する。

### 調査の背景

ブロードバンドサービスは2002年末にはADSLサービスの約565万加入(総務省調べ)を筆頭として、CATVインターネットが195万加入(同)、光ファイバーサービス(FTTH)が21万加入(同)となっており、トータルブロードバンドユーザは約780万加入(同)まで達している。この加入数は総世帯数の約17%に当たる数字であり、5世帯に1世帯はブロードバンドサービスを利用していることになる。

普及促進の要因 (1) アクセスサービス料金の低価格化 主流のADSLは月額4,000円を切る価格で提供されている。光ファイバーサービス(FTTH)も2002年後半には6,000円前後中心の価格に設定しなおし巻き返しを図っている。CATVインターネットについても放送とセット割引により割安感を出している。(2) 通信速度の高速化 ADSLは光ファイバーサービス(FTTH)の100Mbpsを意識する回線速度化技術の開発により12Mbpsが2002年のトレンドになった。

2003年以降は16Mbps、20Mbpsを超える動きも出てきている。また、CATVインターネットも2003年から30Mbps サービスを提供する事業者が増加しており、無線アクセスサービスについても5GHz帯では数10Mbpsのサービスが提供される方向にある。

サービス料金の低価格化、アクセス回線の高速化により、各事業者は2003年以降本格的にコンテンツ/アプリケーションサービスの提供に力を入れると見られる。2003年までは対応コンテンツ不足やユーザの有料コンテンツに対する意識の問題などにより伸び悩みを見せていたが、2003年以降は市場拡大が期待される。また、同分野の拡大に引っ張られて、CDNサービス、ブロードバンド広告など新たなサービスも伸長していく。

### 総括

インターネットサービス事業は、ナローバンドから、ブロードバンド(高速大容量回線)へと接続サービスが移行し、市場規模は2003年中に逆転すると予想される。2003年はP(インターネット通信方式)電話サービスの加入者が急増する見込みで、P電話サービス加入者囲い込みに向けた販促キャンペーン活動が活発化していく。

ADSLサービスが2001年より本格的に市場拡大し、2002年に入ってサービス知名度の上昇、低価格のサービス提供、「Yahoo!BB」を始めとする各事業者の販促キャンペーン活動により加入者は急増し2003年度末には960万加入を超えると見込まれる。

2002年度末までの加入見込数は618万人、2006年累計は、1,368万人を予測(伸長率2.2倍)

光ファイバーサービス(FTTH)は2002年前半までは伸び悩みを見せていた。しかし、後半以降サービス価格の値下げ、提供エリアの拡大などにより徐々に加入ペースを伸ばしている。ADSLサービ

スが健闘していることもあり、市場拡大時期はずれ込むが2005年にはブロードバンドサービスの主軸として加入者を獲得し420万加入を突破すると予測される。

2002年度末までの加入見込数は35万人、2006年累計加入者は665万人を予測(伸長率1.9倍)

CATVの加入者は順調に伸び、さらにこの事業者の環境はTVの地上波デジタル化、高速インターネットサービス、P電話、双方向テレビサービスなどコスト増要因が増し、業者間の連携が必須となる。2002年度末までの加入見込数は1,430万人、2006年累計加入者は1,800万人を予測(伸長率1.3倍)

CATVインターネットの加入者については急激な拡大は難しいものの放送サービスとの連携により堅調に加入者を獲得するものと見られ、2005年には400万ユーザを獲得する。

2002年度末までの加入見込数は212万人、2006年累計加入者は479万人を予測(伸長率2.2倍)

無線アクセスサービスは無線通信技術を利用して有線サービスが提供しにくいエリアなどで手堅いニーズを獲得するものと考えられる。

2002年度末までの加入見込数は4.3万人、2006年累計加入者は73.8万人を予測(伸長率17.2倍)

ホットスポットサービス 駅、空港、ホテルなど特定の場所で無線通信でインターネットに接続できるサービスで高速インターネットアクセスが可能。さまざまなビジネスモデルが試行されているが、現時点では市場はスタート地点に立った段階である。

第3世代携帯電話は3GもしくはIMT-2000と呼ばれる携帯電話の新しい方式を採用しており、クリアな音声、2M bpsクラスの高速データ通信などが特徴である。

各社の3G方式への移行については、NTTドコモが2001年春に「FOMA」サービスを提供した。ついで、KDDIは、2001年には高速通信をサポートする2.5Gを先行投入し、2002年より3Gを投入して1段取りである。J- PHONEも当初の計画よりも半年遅れて2002年末にサービスを開始した。

2002年度末までの加入見込数は480万人、2006年累計加入者は3,230万人を予測(伸長率6.7倍)

マンション向けインターネットサービスは、新規参入企業が相次いでいる。100M bpsの光ファイバーをマンション構内に引き込み居室に最大100M bpsの回線速度を提供する。このメリットは(1)電話代不要、(2)定額サービス、(3)マンショングループ情報管理が可能で、今後マンションの高付加価値として整備PRする方向である。

2002年度末までの加入見込数は16万人、2006年累計加入者は119万人を予測(伸長率7.4倍)

ブロードバンド広告 インターネットの広告はバナーを中心に展開してきた。この今後の本命は動画広告で広告スポンサーはサイト運営者を通じてTVCMのように配信すると予測される。

2001年の総広告費(日本)が6兆580億円と2年ぶりに約1%減少する中、インターネット広告は735億円で24.6%増を記録し、このうち10%がブロードバンド広告と推察される。今後電子商取引が飛躍的に伸び、連れて新規参入企業が増えてブロードバンド広告はインターネット広告を支える主流となると予測される。

2002年度末のブロードバンド広告市場規模は1,100億円、2006年4,500億円を予測(伸長率4倍)

P電話サービス ネットワークサービスの一部あるいは全部にPネットワーク技術を利用して提供する音声電話サービスでフュージョン、ヤフーが加入者の中心であった。2003年は各インターネットプロバイダーが商用化をはじめた。既存の電話回線より通話料金が安価で距離に関係なく一定であるなどメリットが大きい。

2002年度末までの加入見込数は325万人、2006年累計加入者は2,200万人を予測(伸長率6.7倍)

## 報告書の構成

調査報告書は、総括編、個票編の2部で構成されており

**総括編**では、まず5つの回線接続方式とマンション向けとホットスポットサービスの強みと弱み、現状と今後の展開、市場推移予測と参入事業者動向などアクセスサービス市場の展開を示した。

これらのブロードバンドビジネスの現状と今後の展開をまとめるべく、(1)通信事業者(2)ISP(3)CATV(4)インターネットデータセンター(DC)(5)ポータル事業(6)CDNプラットフォーム事業(7)ブロードバンド関連機器(8)ブロードバンド広告(9)P電話サービス(10)電子政府・自治体の各分野を分析した。

さらにNTTグループ、ソニー、トヨタ自動車、電力系事業者、放送事業者などの連携相関関係について解説し、最後にブロードバンドビジネス関連事業64社の事業取り組みを一覧表で示した。

個票編では

<インフラ事業者>東日本電信電話、東京電力、KDD など17社、  
<CATV関連事業者>ジュビターテレコム、イツココミュニケーションズなど6社  
<ISP> ヤフー (Yahoo! BB)、ニフティ (@nifty)、NTTコミュニケーションズ (OCN) など13社  
<インターネットデータセンタ事業者> KDDI など3社、  
<CDN/ポータル/コンテンツ事業者> J ストリーム、インターネットイニシアティブ、三菱商事など14社  
<ハード/ソフトベンダ> NEC、松下電器産業、シスコシステムズ、モトローラなど13社  
を取り上げて事業売上推移や現状の課題、今後の計画課題、連携体制等について細かく解説した。

調査対象企業 合計 66社

インフラ事業者 17社、CATV関連事業者 6社、インターネットサービスプロバイダー 13社  
インターネットデータセンタ事業者 3社、CDN/ポータル/コンテンツ関連事業者 14社  
ハードソフトベンダ 13社

以上

「 2003ブロードバンド関連企業総調査 」  
体 裁 :A4判 275P  
価 格 :101,850円(本体価格97,000円 消費税4,850円)  
調査編集 株式会社富士キメラ総研 研究開発本部第4研究開発部門  
発行人 表良吉  
発行所 : (株)富士キメラ総研  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F K ビル  
TEL 03-3664-5841 (代表) FAX 03-3661-7696  
この情報はホームページでもご覧いただけます。URL <http://www.fcr.co.jp>

\*\*\*\*\*本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。\*\*\*\*\*

(株)富士経済 広報部 平賀 TEL 03-5614-1078  
(株)富士キメラ総研 第4研究開発部門 瀬尾 博之 TEL 03-3664-5847